

四半期報告書

(第67期第2四半期)

自 平成23年1月1日
至 平成23年3月31日

株式会社ダイナック

東京都新宿区新宿一丁目8番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	13
(2) 四半期損益計算書	15
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ダイナック
【英訳名】	DYNAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若杉 和正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03（3341）4216（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長、法務・総務部長 CSR推進担当 大和田 雄三
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03（3341）4216（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長、法務・総務部長 CSR推進担当 大和田 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイナック 大阪オフィス （大阪市北区堂島浜二丁目1番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 累計期間	第67期 第2四半期 累計期間	第66期 第2四半期 会計期間	第67期 第2四半期 会計期間	第66期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高（千円）	17,653,754	16,172,310	7,997,629	6,943,040	34,811,178
経常利益又は経常損失（△） （千円）	293,382	△221,831	△103,036	△530,778	543,257
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	157,238	△834,788	△103,543	△563,630	139,960
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	1,741,625	1,741,625	1,741,625
発行済株式総数（株）	—	—	7,033,000	7,033,000	7,033,000
純資産額（千円）	—	—	3,833,848	2,908,048	3,778,737
総資産額（千円）	—	—	16,351,071	15,284,473	15,421,107
1株当たり純資産額（円）	—	—	545.13	413.49	537.29
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	22.36	△118.70	△14.72	△80.14	19.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	5.00	—	5.00	—	10.00
自己資本比率（％）	—	—	23.4	19.0	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	644,078	124,411	—	—	1,353,572
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	183,982	△296,091	—	—	364,051
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△790,202	264,748	—	—	△1,745,423
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	259,103	286,513	193,445
従業員数（人）	—	—	1,031	1,007	1,025

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第66期第2四半期累計期間及び第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第66期第2四半期会計期間、第67期第2四半期会計期間及び第67期第2四半期累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	1,007（1,670）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員（就業時間8時間換算による月平均人数）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

当第2四半期会計期間の収容能力及び収容実績を外食事業形態別に示すと、次のとおりであります。

外食事業形態別	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)			
	客席数(千席)		来客実績(千人)	
		前年同四半期比 (%)		前年同四半期比 (%)
レストラン・バー	2,537	96.2	3,284	89.7
ケータリング	—	—	82	97.9
その他	—	—	284	95.1
合計	2,537	96.2	3,651	90.2

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

なお、当第2四半期会計期間の収容能力及び収容実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)			
	客席数(千席)		来客実績(千人)	
		前年同四半期比 (%)		前年同四半期比 (%)
東京都	878	97.4	1,481	86.8
埼玉県	104	98.9	85	85.5
千葉県	201	106.0	209	95.2
神奈川県	169	99.1	161	91.9
滋賀県	89	85.1	55	80.8
大阪府	328	95.5	546	93.2
兵庫県	268	95.4	597	92.1
その他の府県	497	92.5	514	95.1
合計	2,537	96.2	3,651	90.2

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 仕入実績

当第2四半期会計期間の仕入実績を外食事業形態別に示すと、次のとおりであります。

外食事業形態別	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
レストラン・バー	1,692,650 千円	88.2
ケータリング	105,310	104.1
その他	220,289	92.1
合計	2,018,251	89.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第2四半期会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
料理原材料	1,170,711 千円	89.7
飲料	511,415	86.6
売店商品	271,462	93.2
その他	64,661	90.2
合計	2,018,251	89.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を外食事業形態別に示すと、次のとおりであります。

外食事業形態別	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
レストラン・バー	6,351,890 千円	86.1
ケータリング	188,384	102.4
その他	402,764	92.3
合計	6,943,040	86.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第2四半期会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
東京都	3,117,745 千円	83.6
埼玉県	194,919	83.2
千葉県	212,291	93.6
神奈川県	369,923	87.9
滋賀県	121,731	77.3
大阪府	1,267,498	92.1
兵庫県	880,461	89.9
その他の府県	778,468	89.3
合計	6,943,040	86.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国市場への輸出拡大や政府の経済政策効果などにより緩やかな景気回復が期待されていましたが、長期化する円高や株安の進行及びデフレによる雇用情勢の悪化などを背景に、先行きに対する不透明感が払拭されず、景気は足踏み状態にあります。さらに本年3月に発生しました東日本大震災により、想像を絶する甚大な被害と経済的な打撃を受けたことで、経済環境は大きく変化し、当面厳しい状況が続くものと思われま

す。外食業界におきましても、個人消費の冷え込みやデフレ状況が続く中、消費者の節約志向の高まり、低価格業態の相次ぐ出店による低価格競争の激化などに加え、今回の震災による営業の停止、自粛ムードの影響、福島第一原子力発電所の損壊による電力供給事情の悪化などが長期化した場合の企業を取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社は引き続き「お客様の感動満足」を起点とした会社の成長を目指し、お客様目線での商品・サービス・クレンリネスのブラッシュアップ、世の中の変化に対応できる新業態の開発並びに既存店の業態変更などの確かな成長への土台作りに努めるとともに、食の安心・安全の追求、基本の徹底に取り組んでまいりました。また、震災後はさらに店舗コストのコントロールによる収益率の向上や間接部門のスリム化などに努めてまいりました。

当第2四半期会計期間における新規出店及びリニューアルは、新業態のバール&トラットリア「ACCESSO(アチェーブ)」、とうふ料理「八かく庵」、グリル&バーダイニング「燦」、「森香るBAR 1973」の計4店舗を新規出店し、既存のパパミラノをイタリアンバール&トラットリア「フィアマ ロッサ」にリニューアルする一方、不採算店舗と契約先の事由により7店舗を閉店いたしましたので、当第2四半期会計期間末の店舗数は247店舗となりました。

当第2四半期会計期間における業績につきまして、売上面では、東京・大阪近郊の企業中心に「グルメガイド」の配布や幹事様・主賓様向けの宴会特典付キャンペーンなどの販売促進活動に取り組みましたが、震災による営業の停止、計画停電並びに宴会の自粛などが大きく影響し、売上高は6,943百万円（前年同期比13.2%減）となりました。利益面では、売上減少による利益減に対し、店舗コストのコントロールによる収益率の向上などに努めましたが、経常損失は530百万円（前年同期は経常損失103百万円）となり、特別損失には震災による災害損失などを計上しました結果、四半期純損失は563百万円（前年同期は四半期純損失103百万円）となりました。

当該事業の形態別概況は以下のとおりです。

レストラン・バーの業績の概況は、ほぼ前述のとおりであり、売上高は6,351百万円（前年同期比13.9%減）、売上総利益は264百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

ケータリングは、法人企業のパーティー獲得などにより、売上高は188百万円（前年同期比2.4%増）、売上総利益は25百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

その他は、サービスエリアの売店収入の減少などより、売上高402百万円（前年同期比7.7%減）、売上総利益は57百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は15,284百万円となり、前事業年度末と比べ136百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前事業年度末と比べ394百万円の減少となりました。これは主に売掛金が481百万円減少する一方で、現金及び預金が93百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ258百万円の増加となりました。これは主に建物が365百万円増加する一方で、敷金及び保証金が140百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末と比べ734百万円の増加となりました。これは主に資産除去債務が747百万円増加したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ870百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が869百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より5.5ポイント減少の19.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ93百万円増加の286百万円となりました。

なお、当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,109百万円（前年同期は709百万円の資金使用）となりました。これは主に税引前四半期純損失の計上627百万円、仕入債務の減少1,111百万円に対し、売上債権の減少820百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、318百万円（前年同期は198百万円の資金獲得）となりました。これは主に新規出店に伴う設備、敷金及び保証金の支出348百万円に対し、敷金及び保証金の回収による収入42百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,477百万円（前年同期は494百万円の資金獲得）となりました。これは主に借入金の収入と返済による資金収支1,480百万円の増加があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、「(2) 設備の新設、除却等の計画」に記載した事項を除いては、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(a) 重要な設備の新設・改修

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは以下のとおりです。

店舗名	所在地	事業形態の名称	設備の内容	投資金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増加能力 (増加客席数) (席)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ACCESSO (アチューゾ)	東京都 渋谷区	レストラン・ バー	店舗新設	107,338	105,455	自己資金 及び借入金	平成22年11月	平成23年1月	110
八かく庵 大 阪ステーション シティ サ ウスゲートビ ルディング店	大阪市 北区	レストラン・ バー	店舗新設	110,939	83,310	自己資金 及び借入金	平成22年10月	平成23年2月	56
燦 大丸梅田店	大阪市 北区	レストラン・ バー	店舗新設	135,403	118,463	自己資金 及び借入金	平成22年10月	平成23年3月	110
森香るBAR 1973	東京都 台東区	レストラン・ バー	店舗新設	5,703	—	自己資金 及び借入金	平成23年2月	平成23年3月	17

(注) 1. 投資金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(b) 重要な設備の除却

事業形態の名称	事由	店舗数 (店)	設備の内容	閉店月	閉店による能力 (減少客席数) (席)
レストラン・バー	閉店	6	店舗設備	平成23年1月～ 平成23年3月	△846

(注) 店舗設備の除却損相当額は、既に平成22年9月期末に店舗等撤退損失として減損損失を計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,033,000	7,033,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	7,033,000	7,033,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までに発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	—	7,033,000	—	1,741,625	—	965,175

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	4,340,000	61.71
ダイナック従業員持株会	東京都新宿区新宿一丁目8番1号	254,900	3.62
鴻池運輸株式会社	大阪市中央区備後町二丁目6番8号	150,000	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	120,000	1.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	60,000	0.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	60,000	0.85
浦島 一隆	神戸市中央区	55,100	0.78
株式会社佐々木	東京都新宿区高田馬場二丁目3番11号	47,500	0.68
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	40,000	0.57
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	20,000	0.28
計	—	5,147,500	73.19

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,032,700	70,327	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	7,033,000	—	—
総株主の議決権	—	70,327	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	805	806	830	848	867	878
最低(円)	780	774	793	810	835	705

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,513	193,445
売掛金	1,161,191	1,643,170
商品	33,524	35,960
原材料及び貯蔵品	170,184	172,846
その他	624,232	633,894
貸倒引当金	△12,000	△21,000
流動資産合計	2,263,645	2,658,317
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,970,856	4,605,323
その他（純額）	620,655	529,815
有形固定資産合計	※1 5,591,511	※1 5,135,139
無形固定資産	72,245	69,963
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,865,800	6,006,065
その他	1,942,906	2,002,433
貸倒引当金	△451,636	△450,811
投資その他の資産合計	7,357,070	7,557,687
固定資産合計	13,020,827	12,762,790
資産合計	15,284,473	15,421,107

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,279,531	1,547,886
短期借入金	2,860,000	2,460,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	1,500,000
未払法人税等	73,000	107,000
未払費用	1,406,102	1,478,116
賞与引当金	208,000	220,000
役員賞与引当金	13,000	25,380
その他	456,405	377,130
流動負債合計	6,996,039	7,715,513
固定負債		
長期借入金	3,100,000	2,400,000
退職給付引当金	1,374,861	1,366,653
役員退職慰労引当金	69,685	68,816
資産除去債務	747,401	—
その他	88,436	91,386
固定負債合計	5,380,385	3,926,856
負債合計	12,376,425	11,642,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金	965,175	965,175
利益剰余金	201,817	1,071,770
自己株式	△99	△99
株主資本合計	2,908,517	3,778,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△469	267
評価・換算差額等合計	△469	267
純資産合計	2,908,048	3,778,737
負債純資産合計	15,284,473	15,421,107

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,653,754	16,172,310
売上原価	15,614,615	14,619,722
売上総利益	2,039,139	1,552,587
販売費及び一般管理費	※1 1,707,242	※1 1,744,478
営業利益又は営業損失 (△)	331,896	△191,890
営業外収益		
受取利息	410	872
受取配当金	176	176
保険事務手数料	939	893
受取補償金	2,222	1,980
その他	1,051	477
営業外収益合計	4,799	4,400
営業外費用		
支払利息	40,994	32,692
その他	2,319	1,649
営業外費用合計	43,313	34,341
経常利益又は経常損失 (△)	293,382	△221,831
特別利益		
固定資産売却益	8,047	—
貸倒引当金戻入額	—	8,174
特別利益合計	8,047	8,174
特別損失		
固定資産除却損	7,208	28,484
減損損失	—	25,700
店舗等撤退損失	35,532	2,845
災害による損失	—	66,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	450,745
その他	1,580	18,000
特別損失合計	44,321	591,913
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	257,109	△805,570
法人税、住民税及び事業税	32,910	30,682
法人税等調整額	66,960	△1,465
法人税等合計	99,870	29,217
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	157,238	△834,788

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,997,629	6,943,040
売上原価	7,241,543	6,595,350
売上総利益	756,085	347,689
販売費及び一般管理費	*1 842,215	*1 865,588
営業損失(△)	△86,129	△517,898
営業外収益		
受取利息	197	381
保険事務手数料	465	444
受取補償金	2,222	1,945
その他	842	446
営業外収益合計	3,727	3,218
営業外費用		
支払利息	19,558	15,979
その他	1,075	118
営業外費用合計	20,634	16,097
経常損失(△)	△103,036	△530,778
特別利益		
固定資産売却益	8,000	—
貸倒引当金戻入額	—	8,174
特別利益合計	8,000	8,174
特別損失		
固定資産除却損	1,930	10,563
減損損失	—	25,700
店舗等撤退損失	3,654	2,845
災害による損失	—	66,136
特別損失合計	5,584	105,246
税引前四半期純損失(△)	△100,621	△627,850
法人税、住民税及び事業税	16,945	16,000
法人税等調整額	△14,023	△80,220
法人税等合計	2,922	△64,219
四半期純損失(△)	△103,543	△563,630

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	257,109	△805,570
減価償却費	381,078	358,524
減損損失	—	25,700
店舗等撤退損失	35,532	2,845
災害による損失	—	66,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	450,745
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△12,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50,128	△8,174
受取利息及び受取配当金	△587	△1,049
支払利息	40,994	32,692
売上債権の増減額 (△は増加)	162,116	484,090
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37,830	5,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	△151,811	△268,354
未払費用の増減額 (△は減少)	△77,622	△68,854
その他	△14,734	△41,732
小計	720,033	220,099
利息及び配当金の受取額	587	1,049
利息の支払額	△42,632	△33,054
法人税等の支払額	△33,910	△63,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,078	124,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△185,221	△413,445
敷金及び保証金の差入による支出	△15,925	△1,426
敷金及び保証金の回収による収入	476,251	145,613
店舗等撤退による支出	△105,218	△22,917
その他	14,096	△3,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,982	△296,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△320,000	400,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△1,100,000
配当金の支払額	△70,202	△35,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△790,202	264,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,857	93,067
現金及び現金同等物の期首残高	221,245	193,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 259,103	※1 286,513

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失がそれぞれ16,429千円増加し、税引前四半期純損失が467,175千円増加しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は735,435千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p>	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,574,637千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,308,964千円 であります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給与手当 450,797千円	給与手当 503,692千円
貸倒引当金繰入額 50,128	賞与引当金繰入額 64,000
賞与引当金繰入額 56,000	役員賞与引当金繰入額 13,000
役員賞与引当金繰入額 14,000	退職給付費用 31,967
退職給付費用 36,282	役員退職慰労引当金繰入額 7,149
役員退職慰労引当金繰入額 6,421	減価償却費 7,699
減価償却費 6,169	

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給与手当 207,836千円	給与手当 227,612千円
貸倒引当金繰入額 50,128	賞与引当金繰入額 64,000
賞与引当金繰入額 56,000	役員賞与引当金繰入額 6,500
役員賞与引当金繰入額 7,000	退職給付費用 15,983
退職給付費用 18,141	役員退職慰労引当金繰入額 2,831
役員退職慰労引当金繰入額 2,733	減価償却費 3,862
減価償却費 3,142	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 259,103	現金及び預金勘定 286,513
<u>現金及び現金同等物 259,103</u>	<u>現金及び現金同等物 286,513</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,033,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 88株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	35,164	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の時価等のあるものが、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は店舗及びケータリングなどによる飲食提供を主な事業としており、外食事業以外に事業の種類がないため、セグメント情報については記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)		前事業年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	413.49円	1株当たり純資産額	537.29円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.36円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△118.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	157,238	△834,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	157,238	△834,788
期中平均株式数(株)	7,032,912	7,032,912

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△14.72円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△80.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△103,543	△563,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△103,543	△563,630
期中平均株式数(株)	7,032,912	7,032,912

(重要な後発事象)

当社は、平成23年4月1日付で退職給付制度を改訂し、現行の退職一時金制度と適格退職年金制度から、退職一時金制度と確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職金算定方式をポイント制に変更しております。

本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、終了損益及び過去勤務債務の一括償却により、翌第3四半期会計期間に特別利益として79,289千円を計上する見込みであります。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月11日

株式会社ダイナック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナックの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイナックの平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月10日

株式会社ダイナック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナックの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイナックの平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。